

横手市の財務書類 4 表

令和 5 年度版

【統一的な基準】



横 手 市

※ 決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入して表示しているため合計等が一致しない場合があります。

※ 概要版は金額が少額の項目は表示を省略しています。

※ 財務書類及び附属明細書等において、各科目及び欄に表示単位未満の端数が生じているものは「0（ゼロ）」と表記し、数値そのものの計上がない場合は「－」と表記しています。

令和7年1月17日 初稿版作成

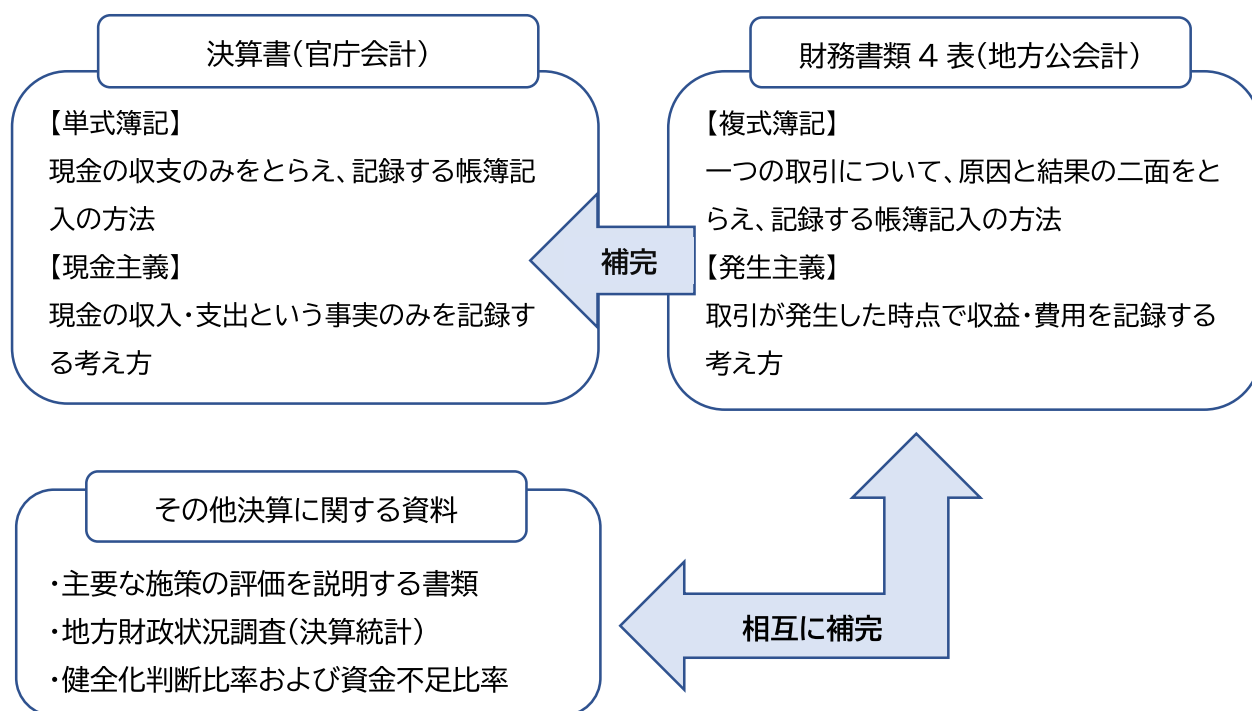
令和7年3月24日 改訂版作成（連結財務書類4表を追加）

1. 統一的な基準による地方公会計制度の概要

現在の地方自治体の会計(官庁会計)は、主に現金の流れに主眼を置くため「現金主義・単式簿記」で行われています。現金主義・単式簿記では把握できない減価償却費などを含むフルコスト、資産・負債といった市全体のストック情報の把握を行うため発生主義・複式簿記による財務書類を作成。作成方法は総務省が定めた統一的な基準によるものです。

2. 官庁会計と財務書類 4 表

法定作成義務にある従来の予算・決算関連資料を補完する財務書類を作成し、公表することで財政状況の「見える化」を図り、限られた財源をより効果的・効率的に配分するマネジメントツールとして活用することが主な目的です。

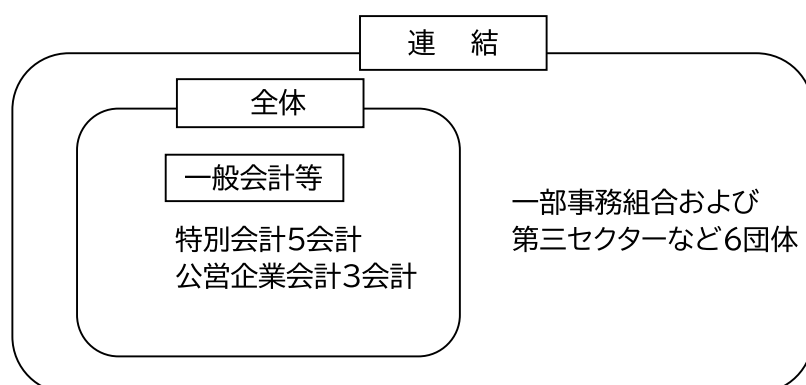


3. 財務書類 4 表の作成基準

横手市の財務書類 4 表は、総務省より示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

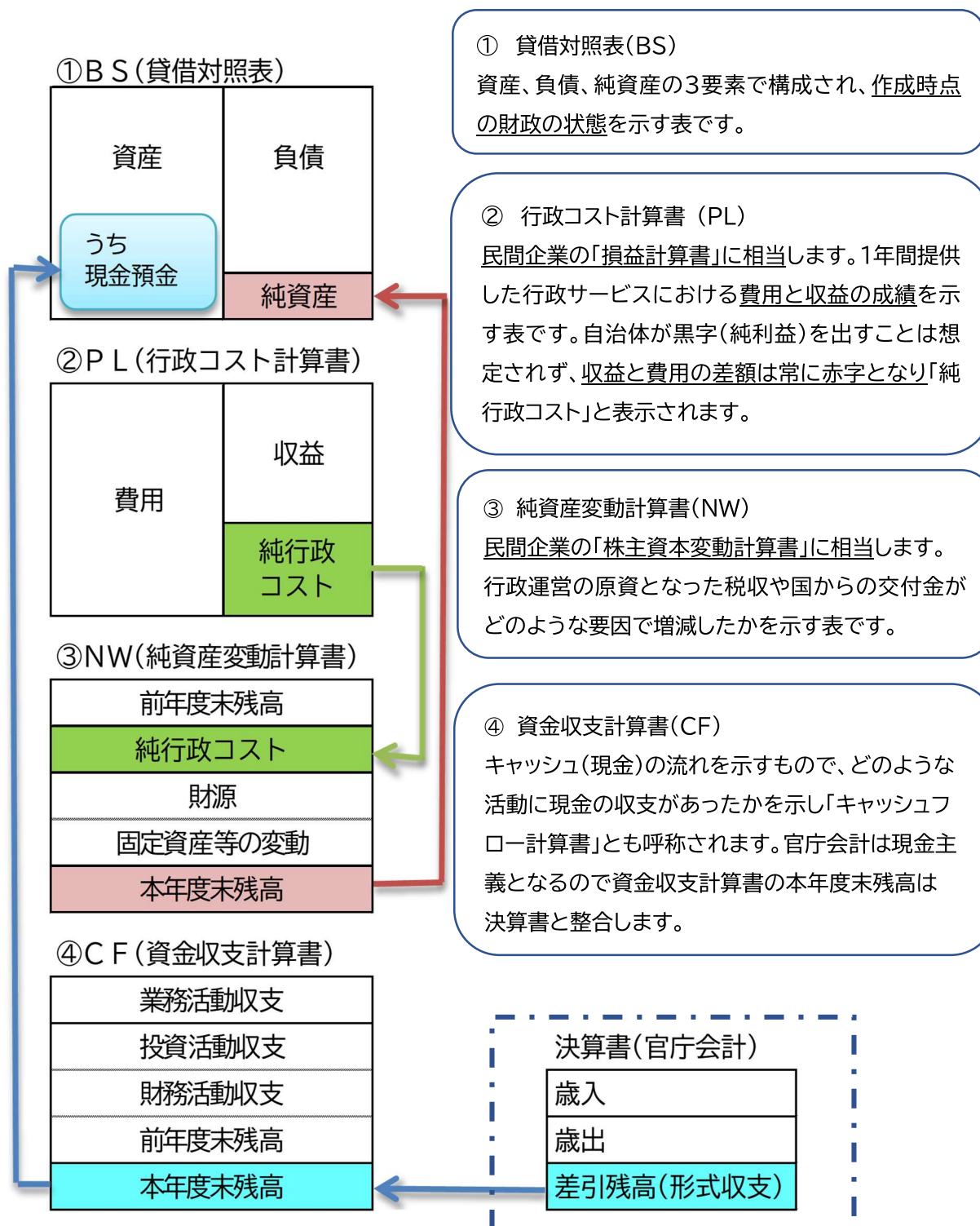
(1)対象年度…令和 5 年度決算に基づく財務情報(基準日:令和 6 年 3 月 31 日)

(2)作成対象範囲…作成した財務書類 4 表の範囲は以下のとおり



4. 財務書類 4 表の一覧および相関関係

財務書類 4 表は以下のような相関関係にあり、それぞれが連動しており相互関係を有しています。
※以下、貸借対照表を「BS」、行政コスト計算書を「PL」、純資産変動計算書を「NW」、資金収支計算書を「CF」と略記します。



地方公会計では①～④の 4 表と⑤「注記」、⑥「附属明細書」を加えて財務諸表として公開します。

⑤注記…財務書類4表の会計方針や補足説明など文章で明確に表示したもの。

⑥附属明細書…財務書類4表と注記の内容を補足する重要な事項を表示したもの。

5. その他各種の財政に関する指標との比較

項目	法的位置づけ	目的	得られる指標	不足する情報
①決算書	地方自治法第233条に基づき、自治体が年度ごとの収支状況を報告する義務あり。	一会計年度の歳入歳出予算の執行の実績を示すこと。	・形式収支 ・実質収支 ・重要物品の個数 ・貸付金の現在高 ・基金の現在高	・単年度の現金収支を示すものであるため、財政の健全性や財政運営リスクを評価することが難しい。
②地方財政状況調査（決算統計）	地方自治法第252条の17の5第1項に基づき行われる総務省が実施する全ての自治体に係る統一された基準の統計調査。	各自治体の財政データを統一形式で収集し他自治法との比較分析を可能にすること。	・実質収支比率 ・経常収支比率	・各自治体の詳細な財政状況（資産などのストック情報）が含まれない。 ・計算基準が統一されているため、個々の自治体の特殊事情を十分に反映していない可能性がある。
③地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく指標	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条および第22条に基づき、財政健全化計画が必要な場合の指標を算出する義務あり。	財政の健全性を判断し、財政危機（財政破たん）を未然に防ぐこと。	・将来負担比率 ・実質公債費比率 ・実質赤字比率 ・連結赤字比率 ・資金不足比率	・赤字や負債に焦点が当てられているが、資産管理や行政コストに関する詳細な情報が不足。 ・短期的な健全性の評価に偏り、長期的な財政運営リスクは把握しづらい。
④地方公会計の財務諸表	総務省通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成27年1月23日発出総財第14号）」に基づき、自治体が財務諸表を作成する。法律上の作成義務はなく要請事項。	国際的な会計基準（複式簿記）に準じた財務情報を作成し、住民や議会へ財務情報を説明責任を果たすこと。作成した財務諸表を資産・債務管理や政策評価に活用すること。	・資産負債のストック情報 ・フルコストの純行政コスト ・固定資産老朽化率 等	・年度ごとや予算科目ごとの詳細な収支が分からない。 ・法定書類ではないため、自治体によって整備状況が異なり、比較が難しい場合もある。

地方公会計の指標に関する留意事項（総務省からの引用）

「・所有外資産について、資産と負債のアンバランスに計上される点 ・固定資産について、備忘価格1円で評価をしている資産がある点

・臨時財政対策債等の交付税措置見込み分も負債に計上される点

といった課題があり、指標と実態が異なる可能性があるため、分析の際には留意が必要である。特に単純な順位付けに基づき財政状況を判断するといったことは、特に慎重に行うべきである。」とあり、財務書類4表単体での分析ではなく、その他の決算にかかる資料と組み合わせて分析を行うことが求められます。

6. 横手市の財務書類 4 表

(1)【貸借対照表(BS)】

地方公共団体が保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債:将来世代が負担する金額、純資産:過去・現役世代が既に負担した金額)で賄ってきたかを示すものです。

この表は、「借方(左)=貸方(右)」となるため、バランスシート「BS」と呼ばれています。

一般会計等の貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	一般会計等	負債の部	一般会計等
固定資産	190,161	固定負債	61,747
事業用資産	82,808	地方債	54,761
インフラ資産	82,517	退職手当引当金	6,986
物品	9,431	流動負債	7,929
投資及び出資金	15,532	1年内償還地方債	6,853
長期延滞債権	357	賞与等引当金	580
長期貸付金	575	預り金	496
基金	6,244	負債合計	69,676
流動資産	18,479	純資産の部	金額
現金預金	3,536	純資産合計	138,963
未収金	98	固定資産等形成分	205,020
基金	14,859	余剰分(不足分)	△ 66,056
資産合計	208,639	負債・純資産合計	208,639

固定資産…行政活動を行うため長期にわたり保有する資産。庁舎や公共施設などの建物、土地、道路や橋りょうなどのインフラ資産が多くを占める。投資及び出資金はほとんどが病院、上下水道への出資である。目的基金は統一的な基準で固定資産として分類される。

流動資産…1年以内に現金化可能な資産。保有する現金、財政調整基金や減債基金は統一的な基準で流動資産として分類される。

固定負債…1年を超えて償還時期が到来する負債。令和7年度以降の地方債償還元金。退職手当引当金は在籍する職員が年度末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を計上。

流動負債…1年以内に返済すべき負債(令和6年度の地方債償還元金)が多くを占める。

純資産…資産から負債の総額を控除した**正味の資産**。過去及び現役世代が負担してきた税金や国からの地方交付税などは純資産に計上される。

(1)-2【一般会計等、全体および連結会計の貸借対照表】

一般会計等の貸借対照表				(単位:百万円)			
資産の部	一般会計等	全 体	連 結	負債の部	一般会計等	全 体	連 結
固定資産	190,161	237,700	239,334	固定負債	61,747	105,903	107,338
事業用資産	82,808	88,021	88,185	地方債	54,761	79,984	80,047
インフラ資産	82,517	131,880	131,880	退職手当引当金	6,986	8,872	10,234
物品	9,431	24,224	24,435	流動負債	7,929	13,005	13,046
投資及び出資金	15,532	389	360	1年内償還地方債	6,853	9,890	9,890
長期延滞債権	357	527	527	賞与等引当金	580	935	936
長期貸付金	575	589	589	預り金	496	599	602
基金	6,244	6,244	7,710	負債合計	69,676	118,908	120,384
流動資産	18,479	30,013	30,781	純資産の部	一般会計等	全 体	連 結
現金預金	3,536	10,709	11,131	純資産合計	138,963	148,805	149,731
未収金	98	2,173	2,194	固定資産等形成分	205,020	254,745	256,649
基金	14,859	17,035	17,315	余剰分(不足分)	△ 66,056	△ 105,930	△ 106,993
				他団体出資等分	—	—	76
資産合計	208,639	267,713	270,115	負債・純資産合計	208,639	267,713	270,115

横手市では、一般会計等で 2,086 億円、全体会計では 2,677 億円の資産を形成しています。

形成された資産のうち、純資産の 1,488 億円(全体)については、税収や国県補助金などの過去の世代に得た財源によって既に支払いが済んでいます。負債の 1,059 億円(全体)については、今後の将来世代が負担していくことになります。

資産の中で大きな割合を占めるのが、道路、公園、上下水道などのインフラ資産および庁舎、住宅、学校等の事業用資産で総資産の 82.1%(全体)を占めています。これらの資産については、維持管理費や更新など将来的に発生が見込まれる費用など多くの課題があります。

投資及び出資金 155 億円(一般会計等)の主なものは病院、上下水道事業への出資金 151 億円であり、全体貸借対照表では市会計間の出資であり相殺消去されるため、対外的な投資については 4 億円(全体)となります。

(1)-3 貸借対照表(一般会計等)から読み取れる主な指標と分析(他団体との比較は令和 4 年度)

・住民一人あたり資産額(BS 資産額/住民基本台帳人口)

R5:255.6 万円/人(R4:251.7 万円/人)

類似団体比較順位15/45 類似団体平均 226.2 百万円 全国平均 365.3 万円 秋田県平均 294.8 万円

資産が多いという事は、住民の福祉の増進や住民サービスに寄与していると言える一方、維持管理費や更新などの費用が発生します。

・住民一人あたり負債額(BS 負債額/住民基本台帳人口)

R5:85.4 万円/人(R4:85.6 万円/人)

類似団体比較順位 41/45 類似団体平均 63.9 万円 全国平均 85.2 万円 秋田県平均 84.1 万円

負債合計額は減少傾向にあるが、人口減少の影響もあり高い水準です。

・有形固定資産減価償却率(償却資産減価償却累計額合計/償却資産取得価格等合計)

R5:66.8%(R4:65.5%)

類似団体比較順位 33/45 類似団体平均 62.3% 全国平均 65.1% 県平均 65.3%

(2)【行政コスト計算書(PL)】

期間中の経常的な行政サービスにかかった費用と行政サービスの直接的な対価として得られる収益(使用料など)を表し、税金等でまかなうべき「行政コスト」を把握することができます。

民間企業における損益計算書に相当しますが、民間企業と違い地方自治体は利益を追求するものでないことから、費用と収益の差額はほとんどの場合赤字(民間企業の「純損失」)となり、この収支の差額が「純行政コスト」となります。

(単位:百万円)

費用	一般会計等	収益	一般会計等
経常費用	47,898	経常収益	1,367
業務費用	28,259	使用料及び手数料	537
人件費	9,650	その他	829
物件費等	18,067	臨時利益	148
移転費用	19,640	行政コスト	一般会計等
補助金等	6,130	純行政コスト(△)	△ 46,622
社会保障給付	9,799		
他会計への繰出金	3,556		
臨時損失	237		

経常費用

毎年度経常的に発生する費用。

<業務費用>

人件費、物件費ともに現金支出は発生しないがフルコストで計算される減価償却費(※)や賞与等引当金繰入額を含む。

※減価償却費…建物、工作物、物品など固定資産の1年間の価値の減少分を費用として計上したもの。

<移転費用>

補助金や社会保障に関する給付、他会計への繰出など。

臨時損失

残存価値のある建物の解体や物品の廃棄により発生した損失、災害等に関する経費などが含まれる。

経常収益

毎年度経常的に発生する収益。使用料や手数料など行政サービスの直接的な対価として発生したもののみが計上される。

※税金は統一的基準で収益には計上されない。

臨時利益

主に資産の売却により帳簿価格以上の金額で収入があった場合の臨時的な収入。

純行政コスト

発生主義によるフルコストで算出した自治体運営にかかったコスト。

この純行政コストがどのような財源で賄われているかをNWで表示する。

(2)-2【一般会計等、全体および連結会計の行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	一般会計等	全 体	連 結
経常費用	47,898	79,250	91,060
業務費用	28,258	42,549	43,394
人件費	9,650	15,962	16,052
物件費等	18,068	25,321	25,815
移転費用	19,640	36,701	47,666
補助金等	6,130	8,964	19,525
社会保障給付	9,799	27,579	27,579
他会計への繰出金	3,556	-	-
経常収益	1,367	11,817	12,306
使用料及び手数料	537	9,518	9,523
その他	829	2,299	2,783
純経常行政コスト(△)	△ 46,531	△ 67,433	△ 78,754
臨時損失	237	297	297
臨時利益	148	173	173
純行政コスト(△)	△ 46,622	△ 67,557	△ 78,878

純行政コストは一般会計等で 466 億円、全体では 676 億円です。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金を充てています。この内訳については、次の純資産変動計算書で示しています。

また、物件費等には資産の減価償却費が含まれており、一般会計等で 86 億円、全体では 113 億円がそれぞれ計上されています。

全体では、医療給付費、子育て、生活保護費といった社会保障給付が 276 億円となり、経常費用に占める割合は 34.8%となっています。一般会計と全体を比較して社会保障給付の金額が大きく伸びているのは国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険といった医療費給付等について特別会計で経理しているためです。

経常収益においては、使用料及び手数料で一般会計等 5 億円と比較して全体会計では 95 億円と大きく伸びています。これは、水道料金、下水道使用料、病院診療収入といった公営企業の使用料等によるものです。

(2)-3 行政コスト計算書(一般会計等)から読み取れる主な指標と分析

・住民一人あたり行政コスト(PL 純行政コスト/住民基本台帳人口)

R5:57.1 万円/人(R4:58.5 万円/人)

類似団体比較順位 34/45 類似団体平均 50.9 万円 全国平均 71.6 万円 秋田県平均 73.5 万円

類似団体平均と比較して当市の一人あたりの行政コストは高い水準にあり、業務の効率化が求められます。

・受益者負担の割合(PL 経常収益÷PL 経常費用)

R5:2.9%(R4:2.9%)

類似団体比較順位 31/45 類似団体平均 3.9% 全国平均 4.6% 秋田県平均 3.3%

行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表した指標であり、全国平均、秋田県平均と比較しても当市は低い水準であることが分かります。

(3)【純資産変動計算書(NW)《連結会計含む》】

会計期間中の貸借対照表の資産から負債を差し引いた純資産について、その変動を要因ごとに表しています。自治体の財政状態を「どこからお金が来て、何に使ったのか」をフルコストの視点から表したものです。

(単位:百万円)

	一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高(開始残高)	139,675	150,388	151,406
純行政コスト(△)	△ 46,622	△ 67,557	△ 78,878
財源	45,423	65,432	76,667
税金等	33,657	41,477	47,065
国県等補助金	11,765	23,995	29,602
本年度差額	△ 1,199	△ 2,125	△ 2,211
固定資産の変動等(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	2	2	2
無償所管換等	486	537	537
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 5
その他	△ 1	2	2
本年度純資産変動額	△ 712	△ 1,584	△ 1,675
本年度末純資産残高	138,963	148,805	149,731

前年度末純資産残高…過去の世代が負担してきた市の正味の財産。

純行政コスト…PL から算出された純行政コスト。純行政コストが大きくなれば純資産は減少する。

財源…税金や国県からの交付金、補助金が集計され、これらの財源を基に行政コストを賄っている。
より詳細な単位は「附属明細書」で各財源を表示している。

本年度末純資産残高…会計期間中の変動要因に増減を反映した市の正味の財産。

令和5年度は、純資産が一般会計等で7億円、全体で15億円それぞれ減少し、正味資産の残高は一般会計等で1,390億円、全体会計で1,488億円となっています。純行政コストと財源の大小に着目すると、純行政コストを税金や国県等補助金の財源で賄いきれていないことが分かります。

(3)-2 純資産変動計算書および行政コスト計算書(一般会計等)から読み取れる主な指標と分析

行政コスト対税金等比率(PL 純行政コスト÷NW 財源等(税金等+国県等補助金))

R5:102.6%(R4:104.9%)

(類似団体等の指標が公表されていないため比較なし。)

「本年度差額」がマイナスであり純行政コストを税金等の財源で賄えていないことを指します。

この指標が100%を超えると過去から蓄積した資産が取崩されたことを意味します。

(4)【資金収支計算書(CF)】

1年間の資金の増減を業務活動収支(毎年継続的な収支)、投資活動収支(建物や道路などの資産形成、投資、基金や貸付金などの収支)、財務活動収支(市債など借入金の収支)に分けて表示し、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。現金の動きを示すため現金主義である官庁会計の決算書とも整合します。官庁会計との違いとして、収支を「業務」「投資」「財務」の3つの区分に分けていることから、収支の状況によって経営の判断がしやすくなります。

(単位:百万円)	
	一般会計等
業務活動収支	6,853
業務支出	38,877
業務収入	45,771
投資活動収支	△ 4,226
投資活動支出	9,708
投資活動収入	5,482
財務活動収支	△ 2,757
財務活動支出	6,746
財務活動収入	3,989
本年度資金収支額	△ 130
本年度歳計外現金増減額	△ 44
前年度末現金預金残高	3,709
本年度末現金預金残高	3,536

業務活動収支

＜支出＞…人件費や物件費、地方債の支払利息などの業務費用、補助金や扶助費等の社会保障給付、他会計への繰出金などの移転費用。

＜収入＞…住民税などの地方税や地方交付税、各種交付金、国県等からの補助金、使用料など。

投資活動収支

＜支出＞…建物やインフラの取得のための支出(工事請負費)、基金積立、公営企業等への出資など。

＜収入＞…固定資産の財源となった国県等からの収入や基金の取崩による収入など。

財務活動収支

＜支出＞地方債の元金償還による支出。

＜収入＞地方債の発行による収入。

本年度末現金預金残高

現金預金残高は貸借対照表の現金預金と一致する。

(4)-2【資金収支計算書(連結会計含む)】

(単位:百万円)

	一般会計等	全 体	連 結
業務活動収支	6,853	8,259	8,319
業務支出	38,877	67,695	79,358
業務収入	45,771	75,995	87,719
投資活動収支	△ 4,226	△ 3,996	△ 4,960
投資活動支出	9,708	10,892	11,044
投資活動収入	5,482	6,054	6,084
財務活動収支	△ 2,757	△ 3,913	△ 3,917
財務活動支出	6,746	9,674	9,686
財務活動収入	3,989	5,760	5,769
本年度資金収支額	△ 130	△ 493	△ 558
本年度歳計外現金増減額	△ 44	△ 44	△ 44
前年度末現金預金残高	3,709	11,245	11,734
本年度末現金預金残高	3,536	10,709	11,131

令和5年度一般会計等では、業務活動収支は+69 億円、投資活動収支は△42 億円、財務活動収支は△28 億円となり、本年度資金収支額はトータルで△1 億円となりました。

また、特別会計等を含めた全体では、業務活動収支は+83 億円、投資活動収支は△40 億円、財務活動収支は△39億円となり、本年度資金収支額はトータルで△5 億円となりました。

令和5年度は大型公共施設整備事業等により投資活動収支が△42 億円となり、一般会計等で2 億円の資金減となっています。

キャッシュ・フロー計算書で着目すべきは「業務活動収支」です。業務活動収支の余剰が地方債などの償還の原資となり、業務活動収支がマイナスであるということは財政運営として危うい状況であると言えます。当市の業務活動収支はマイナスに転じたことはありません。

(4)-3 資金収支計算書(一般会計等)から読み取れる主な指標と分析

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

CF 業務活動収支(CF 支払利息支出 を除く。)+

CF 投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く。)

R5:2,244 百万円(R4:2,609 百万円)

市債の償還額を除いた歳出と市債の発行額を除いた歳入のバランスを見る指標です。

プラスであれば良いとされています。

7. 財務諸表から分かる指標(再掲含む)

各地方公共団体との財務数値をまとめ地方公共団体間の「比較分析」を可能にするため指標が示されています。

この指標については、人口1人当たり指標という加工によって地方公共団体間の規模の相違をある程度は吸収することができますが、基本的には同程度の規模の団体(類似団体)との比較が有用です。令和5年度指標は、横手市の令和6年3月末日住民基本台帳人口を基に指標分析を行います。

次ページ以降の指標は以下の6つの観点で財務諸表から分析できるものです。

(1)資産形成度を表す指標

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表したものです。

(2)世代間公平性を表す指標

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表したもので、BS上の資産、負債及び純資産との対比によって明らかにされるものです。

世代間公平性を表す指標としては、地方財政健全化法における将来負担比率もありますが、貸借対照表は、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することを可能にするものです。

なお、現在の統一的な基準による地方公会計の貸借対照表は、「臨時財政対策債」や「合併特例債」「過疎対策事業債」などの交付税算入がある地方債を負債に計上する際に交付税算入分を加味しておりません。

(3)持続可能性(健全性)を表す指標

持続可能性(健全性)は、「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」を表しており、財政運営に関する本質的な視点です。

(4)効率性を表す指標

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」を表しています。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものです(同法第2条第14項)。

(5)弾力性を表す指標

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」を表しています。

財政の弾力性については、一般に「経常収支比率」(経常経費充当一般財源の経常一般財源総額に占める比率。一般会計等のみ)等が用いられますが、財務書類においても弾力性の分析が可能です。

(6)自律性を表す指標

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」を示すものです。

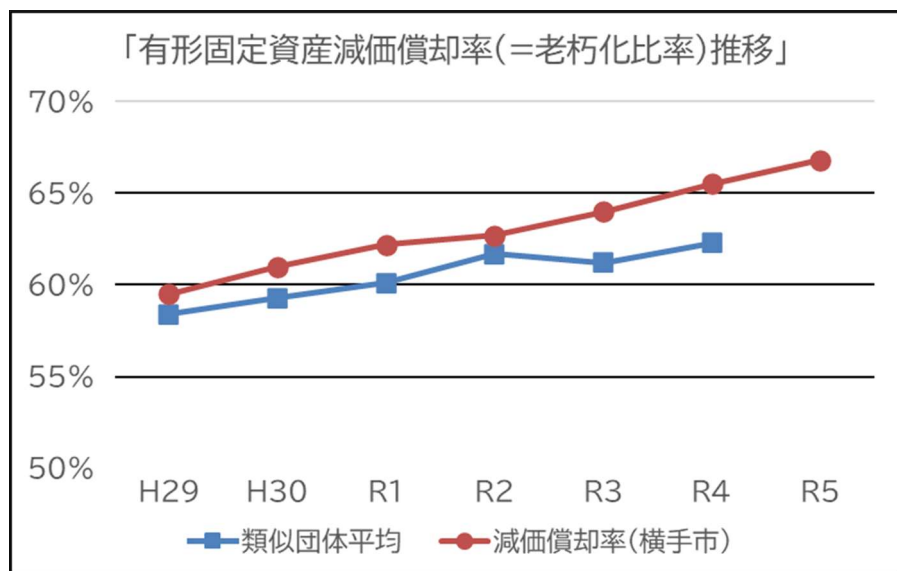
令和5年度決算に基づく指標の一覧表

指標	指標の種類	指標の表す意味	指標の見方および解説		計 算 式	一般会計等	全 体	連 結
(1) 資産形成度	住民一人あたり資産額	住民一人当たりの資産額を表す。	-	適正水準が求められる。資産が多いと維持管理費(=行政コスト)も大きくなる。	BS 資産額 ÷住民基本台帳人口	2.6 百万円 R4 横手市 2.5 百万円 類団平均 2.3 百万円	3.3 百万円 R4 横手市 3.3 百万円	3.3 百万円 R4 横手市 3.3 百万円
	歳入額対資産比率	これまでに形成した資産が歳入の何年分に相当するかを表す。	↓	低いほうがよい。高くなると今後の資産の更新など財政的負担も大きくなる。	BS 資産額 ÷CF 歳入合計額	3.6 年 R4 横手市 3.6 年 類団平均 3.5 年	2.7 年 R4 横手市 2.8 年	2.4 年 R4 横手市 2.5 年
	有形固定資産減価償却率	固定資産の法定耐用年数に対し、どのくらい期間が経過しているのかを表す。	↓	低いほうがよい。高くなると老朽化が進んでいることになる。	償却資産減価償却累計額の合計 ÷償却資産取得価格等の合計	66.8% R4 横手市 65.5% 類団平均 62.3%	62.3% R4 横手市 61.1%	62.3% R4 横手市 61.1%
(2) 世代間公平性	純資産比率	公共資産全体に対する「過去及び現世代」が負担してきた割合を表す。	↑	高いほうがよい。低くなると将来世代に負担を先送りすることになる。	BS 純資産額 ÷BS 資産額	66.6% R4 横手市 66.0% 類団平均 69.9%	55.6% R4 横手市 55.3%	55.4% R4 横手市 55.1%
	社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)	公共資産全体に対する「将来世代」が負担する割合を表す。	↓	低いほうがよい。高くなると将来世代に負担を先送りすることになる。	BS 地方債残高 ÷(BS 有形固定資産額 +BS 無形固定資産額)	27.3% R4 横手市 27.3% 類団平均 21.8%	32.2% R4 横手市 32.7%	32.2% R4 横手市 32.6%

(2)世代間 公平性	住民一人あたり 負債額	住民一人当たりの 負債額を表す。	↓	低いほうがよい。 高くなると将来世代 に負担を先送りする ことになる。	BS 負債額 ÷住民基本台帳 人口	0.9 百万円 R4 横手市 0.9百万円 類団平均 0.6百万円	1.5 百万円 R4 横手市 1.5 百万円	1.5 百万円 R4 横手市 1.5 百万円
	基礎的財政収 支(プライマリ バランス)	市債の償還額を除 いた歳出と市債の 発行額を除いた歳 入のバランスを見 る指標。	↑	高いほうがよい。 マイナスとなると地 方債の返済額が減 少しないことにな る。	CF 業務活動収 支(CF 支払利息 支出を除く) + CF 投資活動収 支(基金積立支出 及び基金取崩収 入を除く)	2,244 百万円 R4 横手市 2,609 百万円 類団平均 1,760 百万円	3,465 百万円 R4 横手市 4,458 百万円	3,510 百万円 R4 横手市 3,945 百万円
(4)効率性	住民一人あた り行政コスト	行政コスト(資産形 成につながらない 行政サービス等) は、住民一人当 たりいくらかかっ ているのかを表す。	↓	低いほうがよい。 高くなると効率的で ない行政運営とな る。	PL 行政コスト ÷住民基本台帳 人口	0.57 百万円 R4 横手市 0.59 百万円 類団平均 0.51 百万円	0.83 百万円 R4 横手市 0.84 百万円	0.97 百万円 R4 横手市 0.97 百万円
(5)弾力性	行政コスト対 税収等比率	税収等のうち、ど れだけが資産形成 等を伴わない行政 コストに使われた かを表す。	↓	低いほうがよい。 高くなり 100%に 近づくほど余裕度 が無く、100%を超 えると過去から蓄積 した資産が取り崩 されたことを意味 する。	PL 行政コスト÷ NW 財源等(税 収等+国県等補 助金)	102.6% R4 横手市 104.9% 類団平均データなし	103.2% R4 横手市 101.9%	102.9% R4 横手市 101.9%
(6)自律性	受益者負担の 割合	市の経常費用のう ち、サービスの受 益者が直接的に負 担する割合を表 す。	-	適正水準が求めら れる。 他団体と比較して極 端に低い場合は、使 用料等の受益者か らの負担割合が低 いことになる。	PL 経常収益 ÷PL 経常費用	2.9% R4 横手市 2.9% 類団平均 3.9%	14.9% R4 横手市 14.6%	13.5% R4 横手市 13.2%

8. 指標の経年変化と類似団体との比較

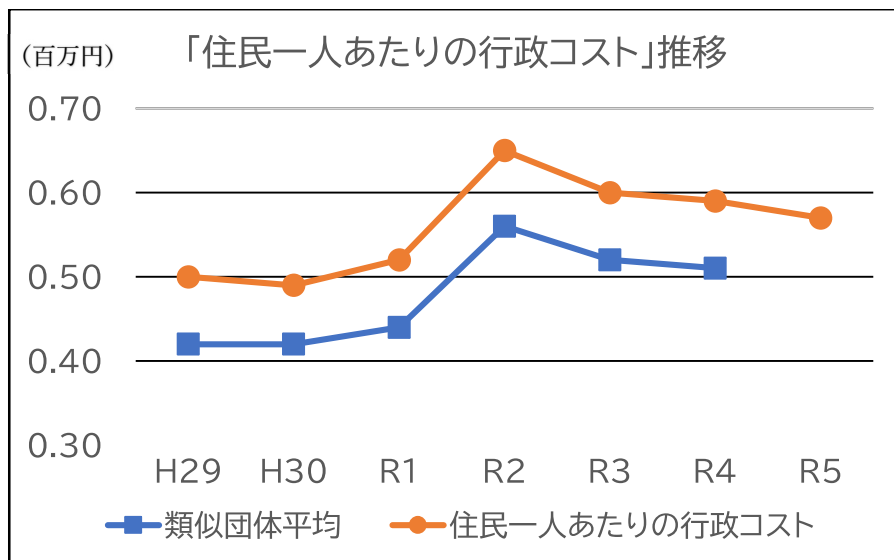
他団体との比較指標に多用される「有形固定資産減価償却率」「住民一人あたりの行政コスト」「純資産割合」を経年変化と類似団体平均との比較で以下のグラフに示しました。類似団体の令和 5 年度平均は令和 7 年度に公表されるため、横手市の数値のみ記載しております。また「資産に対する純資産の割合」は補足的に資産と負債の割合をグラフで示しています。



1. 資産の老朽化率

「有形固定資産減価償却率」= 減価償却累計 / 有形固定資産の取得額

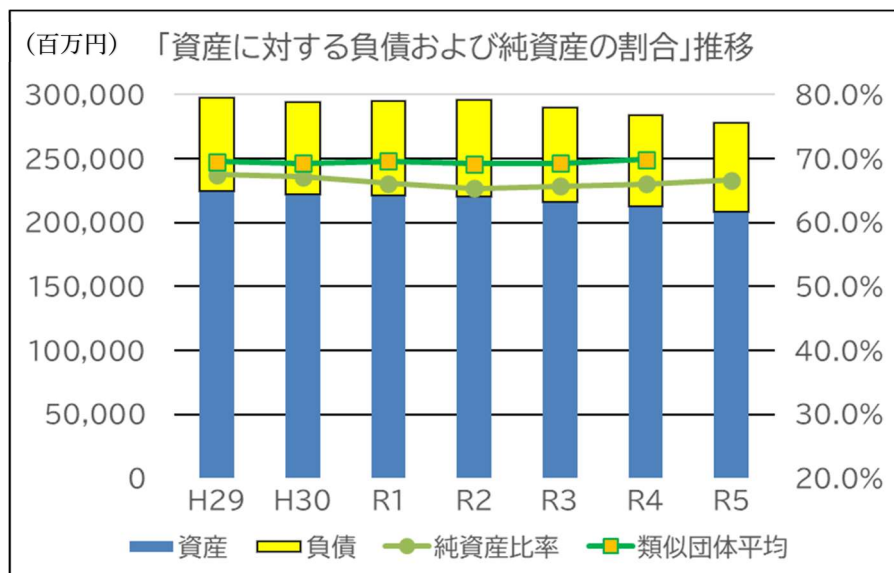
…耐用年数に対して、資産の取得からどの程度資産の老朽化が経過しているのかを示す指標です。老朽化率は平成 28 年度以降、一貫して増加し続けています。資産老朽化の程度を表していますが、値が 100% となっても使用できなくなるわけではありません。老朽化率を改善するためには遊休資産の売却や施設の統廃合などによる資産の除却(解体)、長寿命化(資産価値の上昇)といった方法があります。類似団体と比較して有形固定資産の老朽化が進んでいることから、横手市財産経営推進計画に基づき、施設の老朽化対策を進め、比率の抑制に努めていく必要があります。



2. 行政運営の効率性

「住民一人あたりの行政コスト」＝純行政コスト/住民基本台帳人口

…行政コスト(経常的な行政サービス等)が、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。**行政活動が効率的に行われているかを示す指標です。**類似団体平均と比較して住民一人あたりの行政コストは高いことから、選択と集中による施策の絞り込みが今後も喫緊の課題であると言えます。



3. 世代間の公平性

「資産に対する純資産の割合」＝純資産の総額/資産の総額

…**公共資産全体に対する「過去及び現世代」が負担してきた割合を表します。**比率が下がる(純資産が減少する)ことは、整備した資産に対して将来世代への負担を増加させることを意味します。地方債の残高のピークである令和2年度までは比率の減少傾向がありましたが、令和3年度以降は地方債残高の減少などにより比率は回復(上昇)に転じています。類似団体と比較して純資産の割合は低いことから将来世代への負担は団体間の比較では高いと分析できます。将来世代に負担を先送りしないため、今後も交付税措置のある地方債を活用し、公債費とのバランスを考慮しながら公共施設やインフラの整備を進めることが求められます。

資 料 編

一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	190,160,952	固定負債	61,746,916
有形固定資産	167,496,428	地方債	54,761,292
事業用資産	82,807,943	長期未払金	-
土地	28,766,968	退職手当引当金	6,985,624
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	115,270,746	その他	-
建物減価償却累計額	△ 64,198,251	流動負債	7,929,397
工作物	6,928,928	1年内償還予定地方債	6,852,546
工作物減価償却累計額	△ 6,015,246	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	580,435
航空機	-	預り金	496,416
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	69,676,314
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,054,799	固定資産等形成分	205,019,607
インフラ資産	82,516,518	余剰分(不足分)	△ 66,056,466
土地	1,300,807		
建物	2,133,875		
建物減価償却累計額	△ 1,493,963		
工作物	278,107,551		
工作物減価償却累計額	△ 197,874,179		
その他	79,594		
その他減価償却累計額	△ 12,136		
建設仮勘定	274,970		
物品	9,431,206		
物品減価償却累計額	△ 7,259,240		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	22,664,524		
投資及び出資金	15,532,462		
有価証券	109,754		
出資金	15,422,708		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	356,613		
長期貸付金	574,885		
基金	6,244,261		
減債基金	-		
その他	6,244,261		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 43,696		
流動資産	18,478,503		
現金預金	3,535,504		
未収金	97,770		
短期貸付金	-		
基金	14,858,656		
財政調整基金	9,446,600		
減債基金	5,412,056		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,426		
資産合計	208,639,455	純資産合計	138,963,141
		負債及び純資産合計	208,639,455

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	47,897,775
業務費用	28,257,638
人件費	9,649,999
職員給与費	8,234,682
賞与等引当金繰入額	580,435
退職手当引当金繰入額	556,681
その他	278,201
物件費等	18,068,491
物件費	8,414,524
維持補修費	1,013,932
減価償却費	8,622,253
その他	17,783
その他の業務費用	539,147
支払利息	218,133
徴収不能引当金繰入額	57,112
その他	263,902
移転費用	19,640,137
補助金等	6,130,453
社会保障給付	9,799,447
他会計への繰出金	3,555,536
その他	154,702
経常収益	1,366,516
使用料及び手数料	537,395
その他	829,121
純経常行政コスト(△)	△ 46,531,259
臨時損失	237,805
災害復旧事業費	95,533
資産除売却損	141,962
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	310
臨時利益	147,512
資産売却益	147,085
その他	426
純行政コスト(△)	△ 46,621,552

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	139,675,138	208,016,615	△ 68,341,477
純行政コスト(△)	△ 46,621,552		△ 46,621,552
財源	45,422,759		45,422,759
収等	33,657,410		33,657,410
国県等補助金	11,765,349		11,765,349
本年度差額	△ 1,198,793		△ 1,198,793
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,485,007	3,485,007
有形固定資産等の増加		5,164,729	△ 5,164,729
有形固定資産等の減少		△ 8,764,214	8,764,214
貸付金・基金等の増加		4,676,777	△ 4,676,777
貸付金・基金等の減少		△ 4,562,299	4,562,299
資産評価差額	2,197	2,197	
無償所管換等	485,803	485,803	
その他	△ 1,203	-	△ 1,203
本年度純資産変動額	△ 711,996	△ 2,997,008	2,285,011
本年度末純資産残高	138,963,141	205,019,607	△ 66,056,466

一般会計等資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,876,895
業務費用支出	18,994,482
人件費支出	9,064,929
物件費等支出	9,466,465
支払利息支出	218,133
その他の支出	244,954
移転費用支出	19,882,413
補助金等支出	6,372,729
社会保障給付支出	9,799,447
他会計への繰出支出	3,555,536
その他の支出	154,702
業務収入	45,771,196
税収等収入	33,624,126
国県等補助金収入	10,780,323
使用料及び手数料収入	537,323
その他の収入	829,423
臨時支出	95,533
災害復旧事業費支出	95,533
その他の支出	-
臨時収入	54,042
業務活動収支	6,852,811
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,707,562
公共施設等整備費支出	5,164,729
基金積立金支出	2,113,960
投資及び出資金支出	841,793
貸付金支出	1,587,080
その他の支出	-
投資活動収入	5,481,818
国県等補助金収入	930,983
基金取崩収入	2,714,893
貸付金元金回収収入	1,688,856
資産売却収入	147,085
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,225,744
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,745,696
地方債償還支出	6,745,696
その他の支出	-
財務活動収入	3,988,868
地方債発行収入	3,988,868
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,756,828
本年度資金収支額	△ 129,761
前年度末資金残高	3,168,849
本年度末資金残高	3,039,087
前年度末歳計外現金残高	540,020
本年度歳計外現金増減額	△ 43,603
本年度末歳計外現金残高	496,416
本年度末現金預金残高	3,535,504

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	150,298,964	3,590,859	868,384	153,021,439	70,213,497	2,660,079	82,807,943
土地	28,401,892	597,528	232,452	28,766,968	-	-	28,766,968
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	114,608,948	1,203,797	542,000	115,270,746	64,198,251	2,562,581	51,072,495
工作物	6,878,287	50,641	-	6,928,928	6,015,246	97,498	913,682
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	409,837	1,738,893	93,932	2,054,799	-	-	2,054,799
インフラ資産	280,295,089	2,155,083	553,375	281,896,797	199,380,279	5,437,093	82,516,518
土地	1,299,988	821	2	1,300,807	-	-	1,300,807
建物	2,135,015	-	1,140	2,133,875	1,493,963	45,790	639,911
工作物	276,517,029	2,046,410	455,887	278,107,551	197,874,179	5,385,234	80,233,372
その他	79,594	-	-	79,594	12,136	6,068	67,457
建設仮勘定	263,464	107,852	96,346	274,970	-	-	274,970
物品	9,230,592	342,345	141,730	9,431,206	7,259,240	525,081	2,171,966
合計	439,824,645	6,088,287	1,563,489	444,349,443	276,853,015	8,622,253	167,496,428

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,244,981	29,964,754	4,950,146	10,168,593	12,667,696	2,082,616	16,729,157	82,807,943
土地	4,027,188	3,126,231	3,068,678	1,221,257	9,583,969	341,532	7,398,111	28,766,968
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,168,514	24,862,114	1,824,107	8,878,038	2,968,534	1,159,751	9,211,437	51,072,495
工作物	14,759	104,167	16,123	41,929	60,633	558,695	117,377	913,682
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	34,521	1,872,241	41,238	27,368	54,560	22,638	2,233	2,054,799
インフラ資産	81,637,408	668,079	84,902	5,891	77,954	-	42,286	82,516,518
土地	1,300,332	-	-	185	290	-	-	1,300,807
建物	561,395	63,386	1,904	-	-	-	13,226	639,912
工作物	79,506,416	604,693	82,998	-	15,443	-	23,822	80,233,372
その他	-	-	-	-	62,220	-	5,237	67,458
建設仮勘定	269,265	-	-	5,706	-	-	-	274,970
物品	500,160	693,401	17,092	64,206	119,579	514,666	262,863	2,171,966
合計	88,382,549	31,326,233	5,052,139	10,238,689	12,865,229	2,597,282	17,034,307	167,496,428

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
関西電力(株)	9	2,195	19,751	500	4,500	15,251	4,500
九州電力(株)	3	1,377	4,130	500	1,500	2,630	1,500
中国電力(株)	2	1,160	2,319	500	1,000	1,319	1,000
中部電力(株)	2	1,989	3,978	500	1,000	2,978	1,000
東京電力ホールディングス(株)	7	944	6,608	500	3,500	3,108	3,500
東北電力(株)	4,106	1,197	4,912,829	500	2,053,000	2,859,829	2,053,000
北海道電力(株)	1	840	840	500	500	340	500
三菱マテリアル(株)	4	2,918	11,670	500	2,000	9,670	2,000
合計			4,962,125		2,067,000	2,895,125	2,067,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円、%)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)天下森振興公社	10,000	115,319	14,099	101,221	12,050	82.99%	84,003	-	10,000
(株)ウッディさんない	28,000	182,843	95,583	87,260	40,000	70.00%	61,082	-	28,000
(株)横手殖林社	2,294	91,369	1,679	89,690	10,000	63.73%	57,160	-	2,294
横手市水道事業	4,161,004	24,565,844	15,253,865	9,311,979	8,936,313	46.56%	4,335,658	-	-
横手市下水道事業	5,042,615	34,907,982	26,639,347	8,268,635	7,961,651	63.34%	5,237,354	-	-
横手市病院事業	5,945,324	10,962,241	5,964,937	4,997,303	6,496,476	91.52%	4,573,532	-	-
合計	15,189,237	70,825,598	47,969,509	22,856,089	23,456,489		14,348,788		40,294

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円、%)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公社)秋田県農業公社	17,000	4,672,581	3,725,462	947,119	868,348	1.96%	18,564	－	17,000	17,000
秋田県農業信用基金協会	41,430	67,534,877	60,875,612	6,659,265	6,276,123	0.66%	43,951	－	41,430	41,430
秋田県土地改良事業団連合会	3,110	9,140,884	1,258,769	7,882,115	4,611,718	0.07%	5,517	－	3,110	3,110
横手市森林組合	63,759	689,555	291,267	398,288	148,255	43.01%	171,304	－	63,759	63,759
雄勝広域森林組合	100	1,054,817	637,284	417,532	108,579	0.09%	376	－	100	100
地方公共団体金融機構	9,800	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.06%	255,535	－	9,800	9,800
(公社)秋田県青果物基金協会	5,300	1,067,224	456,942	610,282	822,391	0.64%	3,906	－	5,300	5,300
(株)秋田県食肉流通公社	1,000	1,930,890	516,665	1,414,225	1,319,700	0.08%	1,131	－	1,000	1,000
(株)秋田ふるさと村	54,000	628,246	100,375	527,872	495,000	10.91%	57,591	－	54,000	54,000
(株)秋田放送	2,410	7,732,313	6,168,889	1,563,423	100,000	2.41%	37,679	－	2,410	2,410
秋田テレビ(株)	500	4,944,852	992,916	3,951,936	360,000	0.14%	5,533	－	500	500
羽後交通(株)	710	2,178,856	788,386	1,390,470	100,000	0.71%	9,872	－	710	710
羽後カントリー(株)	10,000	1,209,455	962,866	246,588	80,000	3.04%	7,496	4,122	5,878	10,000
(公財)暴力団壊滅秋田県民会議	4,341	598,018	320	597,697	581,943	0.75%	4,483	－	4,341	4,341
(公財)秋田県国際交流協会	11,788	1,261,022	909	1,260,114	1,201,254	0.98%	12,349	－	11,788	11,788
秋田赤十字病院	9,697	16,919,256	13,201,590	3,717,666	1,501,183	0.65%	24,165	9,351	346	9,697
(公財)秋田県林業労働対策基金	6,260	1,023,163	13,579	1,009,584	909,265	0.69%	6,966	－	6,260	6,260
秋田県信用保証協会	105,672	339,153,847	312,893,535	26,260,312	21,612,074	0.49%	128,676	－	105,672	105,672
(一財)横手市増田まんが美術財団	500	54,858	37,998	16,860	8,093	6.18%	1,042	－	500	500
(公財)リバーフロント研究所	3,500	2,094,313	627,723	1,466,590	1,634,564	0.21%	3,080	－	3,500	3,500
(財)秋田県青年会館	5,593	－	－	－	45,378	12.33%	－	5,593	－	－
(公社)青少年育成秋田県民会議	2,700	9,331	199	9,132	28,708	9.41%	859	1,841	859	2,700
合計	359,170	24,628,021,356	24,141,782,287	486,239,069	59,414,577		800,074	20,907	338,262	353,577

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	債 権	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	8,846,838	599,762	-	-	9,446,600	9,446,600
減債基金	5,412,056	-	-	-	5,412,056	5,412,056
振興基金	2,902,656	-	-	-	2,902,656	2,902,656
ふるさと振興基金	100,052	-	-	-	100,052	100,052
ふるさと水と土保全基金	65,758	-	-	-	65,758	65,758
ふるさと応援基金	479,044	-	-	-	479,044	479,044
公共施設等総合管理推進基金	2,356,825	-	-	-	2,356,825	2,356,825
農業災害復旧事業基金	2,279	-	-	-	2,279	2,279
子牛導入貸付事業基金	16,188	-	-	-	16,188	16,188
森林環境基金	26,693	-	-	-	26,693	26,693
中小企業経営安定基金	294,766	-	-	-	294,766	294,766
合計	20,503,155	599,762	-	-	21,102,917	21,102,917

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
小 計	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	366,144	-	-	-	366,144
社会福祉施設整備資金貸付金	94,984	-	-	-	94,984
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金	-	-	-	-	-
心身障害者居室整備資金貸付金	77	-	-	-	77
奨学資金貸付金	108,180	-	-	-	108,180
災害援護資金貸付金	5,500	-	-	-	5,500
小 計	574,885	-	-	-	574,885
合 計	574,885	-	-	-	574,885

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金	1,569	97
心身障害者居室整備資金貸付金	1,448	-
高齢者住宅整備資金貸付金	529	-
奨学資金貸付金	10,103	-
緊急教育資金貸付金	35	-
小計	13,684	97
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	59,390	7,282
市民税(法人)	4,788	837
固定資産税	213,754	32,024
軽自動車税	9,673	1,892
都市計画税	3	1
その他の未収金		
分担金・負担金	1,229	77
使用料・手数料	895	0
財産貸付収入	-	-
清算徴収金(土地区画整理事業)	-	-
諸収入	53,196	1,485
小計	342,928	43,599
合計	356,613	43,696

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
土地貸付金	199	40
奨学資金貸付金	950	-
小計	1,149	40
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	21,314	2,614
市民税(法人)	1,397	244
固定資産税	63,379	9,495
軽自動車税	4,449	870
その他の未収金		
分担金・負担金	651	81
使用料・手数料	1,020	1
財産貸付収入	-	-
清算徴収金(土地区画整理事業)	-	-
諸収入	4,412	81
小計	96,621	13,387
合計	97,770	13,426

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち1年内償還予定		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	3,099,321	306,521	3,000,163	-	99,158	-	-	-	-	-
公営住宅建設	541,197	94,222	503,491	-	30,888	5,856	-	-	-	962
災害復旧	251,237	43,320	221,855	-	29,382	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	463,544	65,436	261,822	93,358	3,836	97,866	-	-	-	6,662
一般単独事業 (合併特例事業)	24,802,179	2,486,355	-	-	20,058,580	4,738,432	-	-	-	5,167
一般単独事業 (その他)	3,343,978	387,058	23,671	2,275,357	1,015,134	29,816	-	-	-	-
過疎対策事業	11,794,394	1,591,297	11,607,818	-	163,050	23,526	-	-	-	-
その他	1,446,249	86,377	855,414	67,783	-	16,344	-	-	-	506,708
【特別分】										
臨時財政対策債	15,743,991	1,761,883	15,147,411	79,284	517,296	-	-	-	-	-
減税補てん債	31,632	16,355	31,632	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	96,117	13,723	-	96,117	-	-	-	-	-	-
合計	61,613,838	6,852,546	31,653,277	2,611,899	21,917,324	4,911,840	-	-	-	519,498

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円，％）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
61,613,838	59,482,305	1,683,242	256,078	24,458	80,977	－	86,778	0.478

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
61,613,838	6,852,546	6,579,600	6,257,265	5,924,287	5,546,175	20,168,094	8,027,404	1,822,573	435,895

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	60,344	57,112	60,333	－	57,122
賞与等引当金	552,046	580,435	552,046	－	580,435
退職手当引当金	6,671,219	556,681	242,276	－	6,985,624
投資損失引当金	－	－	－	－	－
合計	7,283,608	1,194,228	854,655	－	7,623,181

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	秋田県	435,022	農業生産基盤、かんがい排水、街路等の県事業に対する横手市の経費負担
	担い手確保・経営強化支援事業	農業者等	67,337	農産物の輸出に向けた取組などにより経営発展を図る農業者等が導入する農業用機械・施設経費に対する支援
	浄化槽設置整備事業補助金	合併処理浄化槽整備地区の住民	56,708	生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するための浄化槽設置に対する補助
	保育所整備事業補助金	保育所を整備する事業者	51,267	保育所の整備事業を行う事業者に対する支援
	低コスト技術等導入支援事業	農業者等	36,598	スマート技術、省力化技術による省力化を目的として農業者等が導入する設備経費に対する支援
	重要伝統的建造物群保存活用事業	伝統的建造物等を有している方	36,522	増田町伝統的建造物群保存地区における、復元、保存、町並み景観の向上に対する補助
	雪国よこて住宅改修補助金	市民及び市内に住宅を有している方	15,229	安全で快適な住宅の普及を促進するための住宅の改修工事に対する補助
	その他		89,725	
	計		788,408	
その他の補助金等	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	1,062,226	秋田県後期高齢者医療広域連合に対する横手市の経費負担
	下水道事業負担金及び補助金	横手市下水道事業	846,376	横手市下水道事業(公営企業)に対する負担金及び補助金
	多面的機能支払交付金	農業者等	619,852	認定農業者団体等に対する支援
	病院事業負担金	横手市病院事業	464,162	横手市病院事業(公営企業)に対する負担金
	子どもの成長応援給付金	子育て世帯等	251,975	高校生世帯以下の児童生徒を持つ家庭に物価高騰対策として給付金を支給
	物価高騰対策補助金	社会福祉法人等	148,533	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内宿泊施設への支援のため、登録施設への宿泊者に助成を行うもの
	中小企業融資あっせん資金利子補給及び保証料補給	市内中小事業者	57,187	事業資金を必要とする中小事業者に対する支援
	企業立地促進奨励金	市内企業	50,922	横手市企業振興条例に基づく指定企業への支援
	その他		1,840,812	
	計		5,342,045	
合計			6,130,453	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		8,637,297
		地方交付税		21,066,282
		地方譲与税		609,279
		地方消費税交付金		2,239,803
		地方特例交付金ほかその他交付金		334,230
		分担金・負担金		174,110
		寄附金		526,242
		その他		70,167
		小計		33,657,410
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	930,983
			都道府県等支出金	－
			計	930,983
		経常的 補助金	国庫支出金	7,007,319
			都道府県等支出金	3,827,046
			計	10,834,365
		小計		11,765,349
	合計			45,422,759

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	46,621,552	10,834,365	1,523,827	25,641,107	8,622,253
有形固定資産等の増加	5,164,729	930,983	2,395,041	1,838,705	－
貸付金・基金等の増加	4,676,777	－	70,000	4,606,777	－
その他	－	－	－	－	－
合計	56,463,058	11,765,349	3,988,868	32,086,588	8,622,253

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種 類	本年度末残高
現 金	3,535,504
合 計	3,535,504

注 記（一般会計等）

I. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用、インフラ、物品）・・・・・・・・定額法

②無形固定資産・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含んでいます。）

Ⅱ. 重要な会計方針の変更

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

Ⅲ. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

Ⅳ. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②地方自治法第235条の5に基づき一般会計等においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③千円単位を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 － ％

連結実質赤字比率 － ％

実質公債費比率 8. 1％

将来負担比率 11. 0％

⑤公債費に準ずる債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 558, 295 千円

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額 5, 610, 605 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 54, 761, 493 千円

②地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 30, 495, 375 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 5, 799, 641 千円

将来負担額 77, 931, 391 千円

充当可能基金額 19, 978, 526 千円

特定財源見込額 461, 128 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 54, 761, 493 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 2, 244, 267 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	58, 464, 773 千円	55, 425, 686 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 千円	0 千円
資金収支計算書	58, 464, 773 千円	55, 425, 686 千円

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	6,852,811 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	930,983 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	370,245 千円
減価償却費	△ 8,622,253 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	28,389 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△ 23,601 千円
資産除売却益（損）	5,123 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 1,198,793 千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 8,000,000 千円

一時借入金の利子額 0 千円

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	237,699,640	固定負債	105,903,222
有形固定資産	225,960,286	地方債	79,984,022
事業用資産	88,020,762	長期未払金	-
土地	29,485,608	退職手当引当金	8,872,160
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	127,390,524	その他	17,047,040
建物減価償却累計額	△ 71,967,757	流動負債	13,004,967
工作物	7,340,305	1年内償還予定地方債	9,889,996
工作物減価償却累計額	△ 6,282,717	未払金	1,581,479
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	934,855
航空機	-	預り金	598,637
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	118,908,190
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,054,799	固定資産等形成分	254,734,939
インフラ資産	131,879,624	余剰分(不足分)	△ 105,930,149
土地	2,235,660		
建物	6,709,776		
建物減価償却累計額	△ 3,063,724		
工作物	345,081,611		
工作物減価償却累計額	△ 221,821,583		
その他	80,006		
その他減価償却累計額	△ 12,136		
建設仮勘定	2,670,015		
物品	24,223,649		
物品減価償却累計額	△ 18,163,748		
無形固定資産	4,062,142		
ソフトウェア	5,297		
その他	4,056,845		
投資その他の資産	7,677,212		
投資及び出資金	389,459		
有価証券	115,694		
出資金	273,765		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	527,389		
長期貸付金	588,685		
基金	6,244,261		
減債基金	-		
その他	6,244,261		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 72,582		
流動資産	30,013,339		
現金預金	10,708,918		
未収金	2,173,255		
短期貸付金	-		
基金	17,035,299		
財政調整基金	11,623,243		
減債基金	5,412,056		
棚卸資産	101,941		
その他	19,712		
徴収不能引当金	△ 25,786		
資産合計	267,712,980	純資産合計	148,804,790
		負債及び純資産合計	267,712,980

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	79,250,357
業務費用	42,549,048
人件費	15,961,931
職員給与費	14,024,872
賞与等引当金繰入額	934,855
退職手当引当金繰入額	707,962
その他	294,242
物件費等	25,320,936
物件費	12,837,540
維持補修費	1,185,243
減価償却費	11,263,957
その他	34,196
その他の業務費用	1,266,180
支払利息	570,543
徴収不能引当金繰入額	94,373
その他	601,264
移転費用	36,701,309
補助金等	8,964,199
社会保障給付	27,579,029
その他	158,081
経常収益	11,817,500
使用料及び手数料	9,518,005
その他	2,299,495
純経常行政コスト	△ 67,432,857
臨時損失	297,149
災害復旧事業費	95,533
資産除売却損	186,794
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	14,822
臨時利益	173,138
資産売却益	147,110
その他	26,027
純行政コスト	△ 67,556,868

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	150,388,306	258,785,401	△ 108,397,094
純行政コスト(△)	△ 67,556,868		△ 67,556,868
財源	65,432,307		65,432,307
税収等	41,477,461		41,477,461
国県等補助金	23,954,846		23,954,846
本年度差額	△ 2,124,561		△ 2,124,561
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,807,130	4,807,130
有形固定資産等の増加		7,848,011	△ 7,848,011
有形固定資産等の減少		△ 11,973,101	11,973,101
貸付金・基金等の増加		3,883,060	△ 3,883,060
貸付金・基金等の減少		△ 4,565,099	4,565,099
資産評価差額	2,197	2,197	
無償所管換等	536,712	536,712	
その他	2,136	217,759	△ 215,623
本年度純資産変動額	△ 1,583,516	△ 4,050,461	2,466,945
本年度末純資産残高	148,804,790	254,734,939	△ 105,930,149

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	67,694,948
業務費用支出	30,706,153
人件費支出	15,215,795
物件費等支出	14,368,935
支払利息支出	570,543
その他の支出	550,881
移転費用支出	36,988,794
補助金等支出	9,251,684
社会保障給付支出	27,579,029
その他の支出	158,081
業務収入	75,995,088
税収等収入	41,391,976
国県等補助金収入	22,370,449
使用料及び手数料収入	9,932,781
その他の収入	2,299,882
臨時支出	95,533
災害復旧事業費支出	95,533
その他の支出	-
臨時収入	54,042
業務活動収支	8,258,649
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,892,319
公共施設等整備費支出	7,111,418
基金積立金支出	2,188,481
投資及び出資金支出	2,940
貸付金支出	1,589,480
その他の支出	-
投資活動収入	6,054,351
国県等補助金収入	1,503,517
基金取崩収入	2,714,893
貸付金元金回収収入	1,688,856
資産売却収入	147,085
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,837,968
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,673,710
地方債償還支出	9,673,710
その他の支出	-
財務活動収入	5,760,221
地方債発行収入	5,730,168
その他の収入	30,053
財務活動収支	△ 3,913,489
本年度資金収支額	△ 492,807
前年度末資金残高	10,705,309
本年度末資金残高	10,212,502

前年度末歳計外現金残高	540,020
本年度歳計外現金増減額	△ 43,603
本年度末歳計外現金残高	496,416
本年度末現金預金残高	10,708,918

#

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
関西電力(株)	9	2,195	19,751	500	4,500	15,251	4,500
九州電力(株)	3	1,377	4,130	500	1,500	2,630	1,500
中国電力(株)	2	1,160	2,319	500	1,000	1,319	1,000
中部電力(株)	2	1,989	3,978	500	1,000	2,978	1,000
東京電力ホールディングス(株)	7	944	6,608	500	3,500	3,108	3,500
東北電力(株)	4,106	1,197	4,912,829	500	2,053,000	2,859,829	2,053,000
北海道電力(株)	1	840	840	500	500	340	500
三菱マテリアル(株)	4	2,918	11,670	500	2,000	9,670	2,000
合計			4,962,125		2,067,000	2,895,125	2,067,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円、%)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)天下森振興公社	10,000	115,319	14,099	101,221	12,050	82.99%	84,003	-	10,000
(株)ウッディさんない	28,000	182,843	95,583	87,260	40,000	70.00%	61,082	-	28,000
(株)横手殖林社	2,294	91,369	1,679	89,690	10,000	63.73%	57,160	-	2,294
合計	40,294	389,531	111,360	278,171	62,050		202,245		40,294

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円、%)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
(公社)秋田県農業公社	17,000	4,672,581	3,725,462	947,119	868,348	1.96%	18,564	－	17,000	17,000
秋田県農業信用基金協会	41,430	67,534,877	60,875,612	6,659,265	6,276,123	0.66%	43,951	－	41,430	41,430
秋田県土地改良事業団連合会	3,110	9,140,884	1,258,769	7,882,115	4,611,718	0.07%	5,517	－	3,110	3,110
横手市森林組合	63,759	689,555	291,267	398,288	148,255	43.01%	171,304	－	63,759	63,759
雄勝広域森林組合	100	1,054,817	637,284	417,532	108,579	0.09%	376	－	100	100
地方公共団体金融機構	9,800	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.06%	255,535	－	9,800	9,800
(公社)秋田県青果物基金協会	5,300	1,067,224	456,942	610,282	822,391	0.64%	3,906	－	5,300	5,300
(株)秋田県食肉流通公社	1,000	1,930,890	516,665	1,414,225	1,319,700	0.08%	1,131	－	1,000	1,000
(株)秋田ふるさと村	54,000	628,246	100,375	527,872	495,000	10.91%	57,591	－	54,000	54,000
(株)秋田放送	2,410	7,732,313	6,168,889	1,563,423	100,000	2.41%	37,679	－	2,410	2,410
秋田テレビ(株)	500	4,944,852	992,916	3,951,936	360,000	0.14%	5,533	－	500	500
羽後交通(株)	710	2,178,856	788,386	1,390,470	100,000	0.71%	9,872	－	710	710
羽後カントリー(株)	10,000	1,209,455	962,866	246,588	80,000	3.04%	7,496	4,122	5,878	10,000
(公財)暴力団壊滅秋田県民会議	4,341	598,018	320	597,697	581,943	0.75%	4,483	－	4,341	4,341
(公財)秋田県国際交流協会	11,788	1,261,022	909	1,260,114	1,201,254	0.98%	12,349	－	11,788	11,788
秋田赤十字病院	9,697	16,919,256	13,201,590	3,717,666	1,501,183	0.65%	24,165	9,351	346	9,697
(公財)秋田県林業労働対策基金	6,260	1,023,163	13,579	1,009,584	909,265	0.69%	6,966	－	6,260	6,260
秋田県信用保証協会	105,672	339,153,847	312,893,535	26,260,312	21,612,074	0.49%	128,676	－	105,672	105,672
(一財)横手市増田まんが美術財団	500	54,858	37,998	16,860	8,093	6.18%	1,042	－	500	500
(公財)リバーフロント研究所	3,500	2,094,313	627,723	1,466,590	1,634,564	0.21%	3,080	－	3,500	3,500
(財)秋田県青年会館	5,593	－	－	－	45,378	12.33%	－	5,593	－	－
(公社)青少年育成秋田県民会議	2,700	9,331	199	9,132	28,708	9.41%	859	1,841	859	2,700
(株)県南環境保全センター	3,000	606,229	76,555	529,674	13,000	23.08%	122,249	－	3,000	－
(株)ONE・AKITA	2,940	102,420	13,270	89,149	50,000	5.88%	5,242	－	2,940	－
合計	365,110	24,628,730,004	24,141,872,112	486,857,893	59,477,577		927,565	20,907	344,202	353,577

④基金の明細(全体)

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	債 権	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	8,846,838	599,762	-	-	9,446,600	9,446,600
減債基金	5,412,056	-	-	-	5,412,056	5,412,056
振興基金	2,902,656	-	-	-	2,902,656	2,902,656
ふるさと振興基金	100,052	-	-	-	100,052	100,052
ふるさと水と土保全基金	65,758	-	-	-	65,758	65,758
ふるさと応援基金	479,044	-	-	-	479,044	479,044
公共施設等総合管理推進基金	2,356,825	-	-	-	2,356,825	2,356,825
農業災害復旧事業基金	2,279	-	-	-	2,279	2,279
子牛導入貸付事業基金	16,188	-	-	-	16,188	16,188
森林環境基金	26,693	-	-	-	26,693	26,693
中小企業経営安定基金	294,766	-	-	-	294,766	294,766
国保財政調整基金	1,217,009	-	-	-	1,217,009	1,217,009
介護保険給付準備基金	959,635	-	-	-	959,635	959,635
合計	22,679,798	599,762	-	-	23,279,560	23,279,560

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
小 計	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	366,144	-	-	-	366,144
社会福祉施設整備資金貸付金	94,984	-	-	-	94,984
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金	-	-	-	-	-
心身障害者居室整備資金貸付金	77	-	-	-	77
奨学資金貸付金	108,180	-	-	-	108,180
災害援護資金貸付金	5,500	-	-	-	5,500
病院事業看護師等奨学金貸付金	13,800	2,800	-	-	13,800
小 計	588,685	2,800	-	-	588,685
合 計	588,685	2,800	-	-	588,685

⑥長期延滞債権の明細(全体)

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金	1,569	97
心身障害者居室整備資金貸付金	1,448	-
高齢者住宅整備資金貸付金	529	-
奨学資金貸付金	10,103	-
緊急教育資金貸付金	35	-
小計	13,684	97
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	59,390	7,282
市民税(法人)	4,788	837
固定資産税	213,754	32,024
軽自動車税	9,673	1,892
都市計画税	3	1
国民健康保険税	155,813	20,275
後期高齢者医療保険料	2,701	842
介護保険料	10,920	4,908
その他の未収金		
分担金・負担金	1,229	77
使用料・手数料	956	60
経常収益・その他	-	-
財産貸付収入	-	-
清算徴収金(土地区画整理事業)	-	-
国庫補助金等	-	-
消費税還付未収金	-	-
諸収入	54,478	1,485
小計	513,705	69,685
合計	527,389	69,782

⑦未収金の明細(全体)

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
土地貸付金	199	40
奨学資金貸付金	950	-
小計	1,149	40
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	21,314	2,614
市民税(法人)	1,397	244
固定資産税	63,379	9,495
軽自動車税	4,449	870
都市計画税	-	-
国民健康保険税	62,828	8,178
後期高齢者医療保険料	1,326	413
介護保険料	6,017	2,704
その他の未収金		
分担金・負担金	3,482	410
使用料・手数料	1,360,984	736
経常収益・その他	137,047	-
財産貸付収入	-	-
清算徴収金(土地区画整理事業)	-	-
国庫補助金等	455,421	-
消費税還付未収金	48,078	-
諸収入	6,384	81
小計	2,172,106	25,746
合計	2,173,255	25,786

(2)負債項目の明細(全体)

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち1年内償還予定		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	3,099,321	306,521	3,000,163	-	99,158	-	-	-	-	-
公営住宅建設	541,197	94,222	503,491	-	30,888	5,856	-	-	-	962
災害復旧	251,237	43,320	221,855	-	29,382	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	463,544	65,436	261,822	93,358	3,836	97,866	-	-	-	6,662
一般単独事業 (合併特例事業)	24,802,179	2,486,355	-	-	20,058,580	4,738,432	-	-	-	5,167
一般単独事業 (その他)	3,343,978	387,058	23,671	2,275,357	1,015,134	29,816	-	-	-	-
過疎対策事業	11,813,142	1,610,045	11,626,566	-	163,050	23,526	-	-	-	-
その他	29,687,681	3,105,079	9,411,892	16,746,714	2,610,099	243,534	-	-	-	675,441
【特別分】										
臨時財政対策債	15,743,991	1,761,883	15,147,411	79,284	517,296	-	-	-	-	-
減税補てん債	31,632	16,355	31,632	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	96,117	13,723	-	96,117	-	-	-	-	-	-
合計	89,874,018	9,889,996	40,228,504	19,290,830	24,527,423	5,139,030	-	-	-	688,231

②地方債（利率別）の明細（全体）

（単位：千円，％）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
89,874,018	76,454,443	7,431,008	4,737,000	658,052	353,196	58,521	181,797	0.701

③地方債（返済期間別）の明細（全体）

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
89,874,018	9,889,996	9,435,873	8,814,007	8,168,133	7,415,846	27,212,587	12,188,533	4,353,942	2,395,102

④特定の契約条項が付された地方債の概要（全体）

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細(全体)

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	85,839	108,048	95,519	－	98,367
賞与等引当金	896,680	934,855	896,680	－	934,855
退職手当引当金	8,462,270	707,962	298,072	－	8,872,160
投資損失引当金	－	－	－	－	－
合計	9,444,789	1,750,865	1,290,271	－	9,905,383

(注) 地方公営企業法適用会計における貸倒引当金を徴収不能引当金に、退職給付引当金は退職手当引当金にそれぞれ読み替えている。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	秋田県	435,022	農業生産基盤、かんがい排水、街路等の県事業に対する横手市の経費負担
	担い手確保・経営強化支援事業	農業者等	67,337	農産物の輸出に向けた取組などにより経営発展を図る農業者等が導入する農業用機械・施設経費に対する支援
	浄化槽設置整備事業補助金	合併処理浄化槽整備地区の住民	56,708	生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するための浄化槽設置に対する補助
	保育所整備事業補助金	保育所を整備する事業者	51,267	保育所の整備事業を行う事業者に対する支援
	低コスト技術等導入支援事業	農業者等	36,598	スマート技術、省力化技術による省力化を目的として農業者等が導入する設備経費に対する支援
	重要伝統的建造物群保存活用事業	伝統的建造物等を有している方	36,522	増田町伝統的建造物群保存地区における、復元、保存、町並み景観の向上に対する補助
	雪国よこて住宅改修補助金	市民及び市内に住宅を有している方	15,229	安全で快適な住宅の普及を促進するための住宅の改修工事に対する補助
	その他		89,725	
	計		788,408	
その他の補助金等	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	1,062,226	秋田県後期高齢者医療広域連合に対する横手市の経費負担
	多面的機能支払交付金	農業者等	619,852	認定農業者団体等に対する支援
	子どもの成長応援給付金	子育て世帯等	251,975	高校生世帯以下の児童生徒を持つ家庭に物価高騰対策として給付金を支給
	物価高騰対策補助金	社会福祉法人等	148,533	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内宿泊施設への支援のため、登録施設への宿泊者に助成を行うもの
	中小企業融資あっせん資金利子補給及び保証料補給	市内中小事業者	57,187	事業資金を必要とする中小事業者に対する支援
	企業立地促進奨励金	市内企業	50,922	横手市企業振興条例に基づく指定企業への支援
	その他		5,985,096	
	計		8,175,791	
合計			8,964,199	

3. 資金収支計算書の内容に関する明細(全体)

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種 類	本年度末残高
現 金	10,708,918
合 計	10,708,918

注 記（全 体）

I. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用、インフラ、物品）・・・・・・・・定額法

②無形固定資産・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

一部の連結対象会計を除き、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含んでいます。）

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

Ⅱ. 重要な会計方針の変更

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

Ⅲ. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

IV. 追加情報

(1) 全体財務書類対象会計

会 計 名	区 分	消費税 会計処理	連結の 方法
国民健康保険特別会計	特別会計	税込	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	税込	全部連結
介護保険特別会計	特別会計	税込	全部連結
市営介護サービス事業特別会計	特別会計	税込	全部連結
市営温泉施設特別会計	地方公営企業会計（法非適用）	税込	全部連結
院事業会計	地方公営企業会計（法適用）	税抜	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	税抜	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	税抜	全部連結 （※）

連結の方法は次のとおりです。

全体財務書類の対象会計は、すべて全部連結の対象としています。

（※）浄化槽市町村整備推進事業特別会計については、地方公営企業法の財務規定等の適用により、下水道事業会計に移行しております。したがって、令和5年3月31日をもって廃止された浄化槽市町村整備推進事業特別会計から引き継いだ資産 254,545,958 円、負債 251,206,586 円、純資産額 3,339,372 円を追加計上しております。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和6年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	239,333,783	固定負債	107,337,869
有形固定資産	226,154,388	地方債等	80,047,105
事業用資産	88,185,482	長期未払金	-
土地	29,492,541	退職手当引当金	10,234,021
立木竹	53,394	損失補償等引当金	-
建物	127,657,075	その他	17,056,744
建物減価償却累計額	△ 72,134,433	流動負債	13,046,047
工作物	7,364,690	1年内償還予定地方債等	9,889,996
工作物減価償却累計額	△ 6,303,039	未払金	1,601,147
船舶	-	未払費用	6,326
船舶減価償却累計額	-	前受金	5,370
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	935,532
航空機	-	預り金	601,547
航空機減価償却累計額	-	その他	6,129
その他	456	負債合計	120,383,915
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,054,799	固定資産等形成分	256,648,533
インフラ資産	131,879,624	余剰分(不足分)	△ 106,993,204
土地	2,235,660	他団体出資等分	75,926
建物	6,709,776		
建物減価償却累計額	△ 3,063,724		
工作物	345,081,611		
工作物減価償却累計額	△ 221,821,583		
その他	80,006		
その他減価償却累計額	△ 12,136		
建設仮勘定	2,670,015		
物品	24,434,785		
物品減価償却累計額	△ 18,345,504		
無形固定資産	4,065,855		
ソフトウェア	5,560		
その他	4,060,295		
投資その他の資産	9,113,539		
投資及び出資金	360,214		
有価証券	115,694		
出資金	236,281		
その他	8,239		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	527,389		
長期貸付金	588,685		
基金	7,709,808		
減債基金	-		
その他	7,709,808		
その他	26		
徴収不能引当金	△ 72,582		
流動資産	30,781,388		
現金預金	11,131,173		
未収金	2,194,423		
短期貸付金	-		
基金	17,314,750		
財政調整基金	11,902,694		
減債基金	5,412,056		
棚卸資産	136,507		
その他	30,351		
徴収不能引当金	△ 25,816		
繰延資産	-		
資産合計	270,115,170	純資産合計	149,731,255
		負債及び純資産合計	270,115,170

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	91,060,150
業務費用	43,393,904
人件費	16,051,546
職員給与費	14,112,655
賞与等引当金繰入額	935,532
退職手当引当金繰入額	708,147
その他	295,212
物件費等	25,815,290
物件費	13,199,013
維持補修費	1,193,026
減価償却費	11,291,455
その他	131,796
その他の業務費用	1,527,068
支払利息	571,051
徴収不能引当金繰入額	94,403
その他	861,615
移転費用	47,666,246
補助金等	19,525,282
社会保障給付	27,579,029
その他	561,935
経常収益	12,305,923
使用料及び手数料	9,522,860
その他	2,783,062
純経常行政コスト	△ 78,754,227
臨時損失	297,260
災害復旧事業費	95,533
資産除売却損	186,805
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	14,922
臨時利益	173,208
資産売却益	147,170
その他	26,037
純行政コスト	△ 78,878,279

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	151,406,185	260,742,891	△ 109,409,331	72,625
純行政コスト(△)	△ 78,878,279		△ 78,881,579	3,300
財源	76,666,812		76,666,812	—
税収等	47,064,560		47,064,560	—
国県等補助金	29,602,252		29,602,252	—
本年度差額	△ 2,211,467		△ 2,214,767	3,300
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,804,405	4,804,405	
有形固定資産等の増加		7,865,741	△ 7,865,741	
有形固定資産等の減少		△ 12,000,610	12,000,610	
貸付金・基金等の増加		3,924,317	△ 3,924,317	
貸付金・基金等の減少		△ 4,593,853	4,593,853	
資産評価差額	2,197	2,197		
無償所管換等	536,712	536,712		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,471	△ 46,418	41,947	—
その他	2,099	217,557	△ 215,458	
本年度純資産変動額	△ 1,674,930	△ 4,094,358	2,416,127	3,300
本年度末純資産残高	149,731,255	256,648,533	△ 106,993,204	75,926

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	79,357,910
業務費用支出	31,498,067
人件費支出	15,305,181
物件費等支出	14,810,644
支払利息支出	571,051
その他の支出	811,192
移転費用支出	47,859,843
補助金等支出	19,812,768
社会保障給付支出	27,579,029
その他の支出	468,047
業務収入	87,718,699
税収等収入	46,979,076
国県等補助金収入	28,017,855
使用料及び手数料収入	9,937,636
その他の収入	2,784,132
臨時支出	95,533
災害復旧事業費支出	95,533
その他の支出	-
臨時収入	54,042
業務活動収支	8,319,298
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,044,222
公共施設等整備費支出	7,127,524
基金積立金支出	2,323,627
投資及び出資金支出	3,592
貸付金支出	1,589,480
その他の支出	-
投資活動収入	6,084,066
国県等補助金収入	1,503,517
基金取崩収入	2,743,648
貸付金元金回収収入	1,688,856
資産売却収入	147,145
その他の収入	901
投資活動収支	△ 4,960,156
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,686,316
地方債等償還支出	9,680,214
その他の支出	6,102
財務活動収入	5,769,221
地方債等発行収入	5,739,168
その他の収入	30,053
財務活動収支	△ 3,917,095
本年度資金収支額	△ 557,954
前年度末資金残高	11,192,547
比例連結割合変更に伴う差額	△ 644
本年度末資金残高	10,633,949

前年度末歳計外現金残高	541,633
本年度歳計外現金増減額	△ 44,409
本年度末歳計外現金残高	497,224
本年度末現金預金残高	11,131,173

注 記（連結）

I. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

連結対象団体の採用する会計基準によります。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用、インフラ、物品）・・・・・・・・定額法

（一部の連結対象団体においては、定率法によっています。）

②無形固定資産・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含んでいます。）

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（株式会社）については、税抜方式によっています。

Ⅱ. 重要な会計方針の変更

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

Ⅲ. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

IV. 追加情報

(1) 連結財務書類対象会計

団体（会計）名	区 分	連結の方法	比例連結割合
秋田県市町村総合事務組合 （退職手当事務）	一部事務組合	比例連結	11.413%
秋田県市町村総合事務組合 （消防団員等公務災害補償事務）	一部事務組合	比例連結	13.398%
秋田県市町村総合事務組合 （非常勤職員等公務災害補償事務）	一部事務組合	比例連結	6.199%
秋田県市町村総合事務組合 （学校医等公務災害補償事務）	一部事務組合	比例連結	5.263%
秋田県市町村総合事務組合 （交通災害共済事務）	一部事務組合	比例連結	10.915%
秋田県市町村会館管理組合	一部事務組合	比例連結	5.0%
秋田県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	8.67%
（株）天下森振興公社	第三セクター等	全部連結	—
（株）ウッデイさんない	第三セクター等	全部連結	—
（株）横手殖林社	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。